

2023 年度定時社員総会議案書

第 1 号議案 2022 年度事業報告

第 2 号議案 2022 年度決算報告

第 3 号議案 2023 年度事業計画

第 4 号議案 2023 年度予算



一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2023 年 5 月 26 日 (金) 13:30~16:00

会場 ウィンクあいち

オンライン会議 (zoom ミーティング) 併用

第1号議案

2022年度事業報告（(2022年4月1日～2023年3月31日)）

1. はじめに

一般社団法人社会福祉経営全国会議（以下、全国会議）の会員・準会員のみなさん、関係者のみなさん、全国会議は2020年4月発足以来、コロナ禍の3年間、実践・運動・研究を柱に活動してきました。みなさんのご参画、ご協力ありがとうございました。

1947年憲法施行のとき文部省が出した中学1年生用教材「あたらしい憲法のはなし」の「戦争の放棄」にこうあります。『よその国と争いごとが起こったとき、けっして戦争によって、相手をまかして、自分の言いぶんを通そうとしないということを決めたのです。なぜならば、いくさを仕かけることは、結局自分の国を滅ぼすようなはめになるからです。』

ロシアのウクライナ侵攻が1年を経過し止まない中、日本では台湾有事をあおり、敵基地攻撃能力の保持や軍事予算倍増を決め「戦争できる国」から「戦争する国」へ足を踏みだしています。これは憲法違反そのものです。

社会福祉事業は、日本の侵略戦争の反省に立ち生まれた平和憲法の理念のもと「平和のうちに生きる権利」を守り発展してきました。我々はこれからも最大の暴力であり最大の人権侵害である戦争の準備ではなく、社会保障・社会福祉を充実させよと訴えていきます。

4月から発足した「こども家庭庁」や岸田首相の「異次元の少子化対策」など、子ども子育てをめぐる動きが活発に見えます。しかし少子化対策の中身は経済的支援がまるでレストランのメニューのように並び、保育に関しては親の就労に関係なく利用可能な「誰でも保育」の緩和策が盛り込まれるなど問題が山積しています。さらにそれらの財源的裏付けとして、増税や社会保険料上乘せも示されており要注意です。

社会福祉事業では、昨年の介護事業倒産が143件と最多を更新し、特養の赤字経営が4割を超えるなど、きびしい実態が各種調査で明らかになっています。コロナ対策による減収や物価高騰のあおりも受け、法人経営・施設経営はきびしさを増しており、2024報酬改定の動向も含めて予断を許さない状況です。

社会福祉法人の互助システムである社会福祉連携推進法人が昨年4月からスタートし、3月末現在で全国10法人が設立されました。そのいずれにも株式会社が参加するなど、ますます非営利性・公益性を基盤にする社会福祉事業の変質・経済施策化がはかられ、合併や大規模化をとおした競争原理の徹底が進められています。

コロナ禍で福祉や医療など、この国の経済と社会を根底から支えるエッセンシャルワーカーの役割が可視化されましたが、わずかな処遇改善のみで職員の低賃金は変わらず、福祉人材不足は事業継続そのものに大きな影響をあたえています。

全国会議では、分野横断の組織の優位性を生かし、政府交渉でこれらの問題を共同で追求し、報酬や公定価格の見直しと、職員配置基準・設備基準の抜本的な改善を求めてきました。もちろん簡単に良くはな

りませんが、例えば愛知発信で広がった「子どもたちにもう一人の保育士を」運動や、大阪でコロナ陽性者が施設に留め置かれ、きびしい運営が続く障害者施設の実態などが国会やマスコミでも取り上げられました。また、全国会議はこれまで非常に高額な手数料を要求する人材紹介会社の問題を国に訴えてきました。この課題については、2023年春には規制改革推進会議や財務省もこの問題を取り上げざるを得ない状況になり、一定の規制をかける動きが始まっています。実態をもとにした根拠ある要求が政治や社会に影響することもまた確信としたいと思います。

さらには、旧優生保護法による不妊手術強制の国家賠償を求める裁判や、生活保護引下げ訴訟（いのちのとりで裁判）、そして65歳問題で控訴審の天海訴訟で障害福祉サービス申請却下は違法と逆転判決が出るなど勝利判決が続いています。こうした運動が各地で脈々ととりくまれ支援の輪が広がることで世論が司法も動かしています。

情勢は綱引きのように押しやり引いたりですが、それでも我々が「権利としての社会福祉」の実現という旗をかかげ、保育・障害・高齢の分野を超えた全国組織として活動する意味をこの3年間の活動をつうじて実感します。だからこそ、その仲間の輪をもっと広げなければならないことも痛感します。発足年からの組織目標であり活動を保障する最低ラインである200法人組織が達成できていない現状を受けとめながら、利用者・家族を守り、職員を守り、地域の福祉を守り、経営を発展させるため、さらに活動を質量ともに充実させるため、この1年の活動の評価と課題を共有し、2023年度活動に向かっていきます。

2. 会員

1) 会員状況 (2023年3月31日現在)

会員種類	会員数	ブロック	会員数	昨年会員数	増数
正会員	174	北海道・東北	5	5	0
		関東	27	22	5
		東海・北信越	29	27	2
		関西	87	81	6
		中国・四国	15	11	4
		九州・沖縄	11	8	3
		合計	174	154	20

会員種類	会員数	内訳		口数
準会員	50	個人	41名	
		団体	9団体	
		合計	50	73口

正会員内 情報提供事業所数	82事業所
---------------	-------

2) 会員拡大のとりくみ

会員200法人をめざし、ブロックや県・府単位での訪問活動、WEB訪問、分野別での拡大検討会など行ないました。関東ブロックと関西ブロックは、全国福祉経営研究会実行委員会の取組みを通

じて会員が増えています。実行委員会をきっかけに、つながりを作り、会員拡大の訪問活動を続けています。

3. 社員総会・理事会

1) 社員総会

開催日	会議名	議事内容
2022年5月27日	定時社員総会	2021年度事業報告・決算報告、2022年事業計画・収支予算、役員改選

2) 理事会

開催日	会議名	議事内容
2022年5月6日	第1回理事会	会員の承認、会員拡大、2021年度決算報告・事業報告、定款変更、定時社員総会について、委員会活動報告
2022年5月27日	第2回理事会	代表理事の選任
2022年9月8日	第3回理事会	会員の承認、会員拡大、委員会活動報告、当面の会議予定
2023年1月27日	第4回理事会	会員の承認、会員拡大、定時社員総会、トップセミナー、委員会活動報告等
2023年3月29日	第5回理事会	会員の承認、会員拡大、2023年度予算・事業計画、委員会活動報告等

3) 業務執行理事会

理事会と理事会の間の活動状況の把握と諸課題への対応の意思統一のため開催

・2022年4月8日、5月16日、6月3日、7月8日、8月5日、9月9日、10月14日、11月11日、12月12日、2023年1月13日、2月10日、3月10日、3月24日 計13回開催

4. 活動報告

1) 政策・運動委員会

① 月1回（基本第1金曜日）政策運動委員会開催

② 政府への声明・要望・懇談・交渉

開催日	種類	表題・内容
2022年4月8日	ツイッターデモ	#国は福祉施設・利用者・職員をコロナから守って
2022年4月11日	政府交渉	社会福祉事業の維持・拡充について
2022年6月13日	議員懇談	倉林明子議員とコロナ対応について
2022年6月20日	各政党への公開質問	社会福祉事業に係る公開質問 コロナ対応策、処遇改善、少子化対策等
2022年9月9日	政府交渉	社会福祉事業維持・継続のための緊急要望書

2022年11月24日	政府交渉	社会福祉事業に関する要望書
2023年1月17日	声明	安全保障関連3文書改定反対声明

③ 経営実態調査

調査目的	社会福祉事業の分野横断の経営実態から共通の課題を明らかにし、「権利としての福祉」の実現のために政策提言や経営サポートなどへ寄与することを目的とする
調査内容	①経営実態調査アンケート ②ワムネット財務諸表等開示システムより決算書等 ③コロナ第6波アンケート
調査対象	会員を中心とした社会福祉法人 174 法人 回答 95 法人 55% (昨年は 85 法人)
調査期間 (アンケート回収期間)	2022年8月7日～9月7日
調査集約方法	ライムサーベイ (インターネットによる回答集約) ワムネットよりダウンロード
分析作業・担当者	財務分析：大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏 アンケート分析：総合社会福祉研究所 専門社会調査士 高倉弘士氏 政策運動委員会 調査研究部会メンバー
報告会	2022年11月30日 100名参加
分析結果提供	アンケート回答法人には分析結果データを提供 アンケート回答した正会員法人には個別の財務分析結果を提供

④ 情勢学習会等

開催日	内容
2022年5月12日	ジャーナリスト小林美希氏と保育情勢について懇談
2022年6月30日	骨太緊急情勢学習会 テーマ「岸田政権下における社会保障の行方を考える～骨太の方針 2022のポイントと隠された狙い～」講師：石倉康次氏

⑤ 物価高騰関連

実施時期	内容
2022年7月～8月	緊急アンケート「物価高騰・福祉経営への影響調査！福祉現場で何が起きているのか教えてください！」回答 31。詳細はニュースで紹介。 9月・11月の政府交渉で実態を発言し訴えた。
2022年7月～8月	物価高騰・実態・事例ニュース 1～5号発行

2) 研修委員会

① 社会福祉事業経営セミナー

開催日	内容
2022年7月28日	社会福祉制度（基礎編） 講師：石倉康次氏、峰島厚氏、杉山隆一氏 参加者：90名
2022年8月31日・9月2日	社会福祉制度（応用編 前編・後編） 講師：政策運動委員会 山崎光弘氏 参加者 50名
2022年9月21日 2022年10月19日	財務管理研修（基礎編） 財務管理研修（応用編） 講師：大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏 参加者 90名
2022年12月21日	労務管理研修（基礎編） 講師：特定社会保険労務士 井村佐都美氏 参加者 91名
2023年1月18日	労務管理研修（応用編） ハラスメント研修（会員対象） 講師：南大阪法律事務所 弁護士 西川大史氏 参加者 95名

② 管理職養成学校

2020年度1年間の準備期間を経て2021年度第1期、2022年度第2期管理職養成学校を開催。
第3講座のみ対面、それ以外はオンラインで実施。

開講期間	2022年8月25日～2023年1月26日 2023年4月28日（アフターフォロー講座）
受講者	24名
講座テーマ・日時・講師	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年8月26日開校式 校長 浜岡政好氏（佛教大学名誉教授） ・2022年9月20日第1講座「管理職に求められるもの」 担当 垣内国光氏（明星大学名誉教授） ・2022年10月27日第2講座「社会福祉法人の在り方を学ぶ」 担当 浜岡政好氏（佛教大学名誉教授） ・2022年11月24、25日第3講座「組織運営を学ぶ」一泊研修 担当 青木一博氏（よさのうみ福祉会理事長） ・2022年12月22日第4講座「財務管理をつかむ」 担当 山本匡人氏（中央会計事務所税理士） ・2023年1月26日第5講座「卒業発表・ビジョンの創造」・修了式
講師会	2022年3月28日、6月21日に開催
学校ニュース	講座ごとにニュースを発行

③ 社会福祉経営トップセミナー

2022年5月27日	<p>「事業経営問題の本質を問う！」</p> <p>①経営実践報告「今日的経営課題」3分野から報告 いずみ野福祉会、こぼと会、愛児福祉会</p> <p>②講演「社会福祉と財源問題」 講師 浦野広明氏（税理士、立正大学法制研究所特別研究員） 参加者 105名</p>
------------	--

3) 企画委員会

① 全国福祉経営研究交流会

・第2回全国福祉経営研究交流会 in 関東の成功に向けて実行委員会を開催。

開催日程・開催方式	2023年12月7日（木）、8日（金） リモートと会場の併用 会場：ワークピア横浜（横浜市）
開催テーマ	「人を大切にする福祉経営とは何か」 副題 未来をつくる社会福祉事業・法人の役割
主な内容	一日目：基調提案、基調講演、シンポジウム 二日目：分科会（6分科会設定）、記念講演
実行委員会 第1～6回開催	2022年7月29日、9月29日、11月9日、12月9日 2023年1月18日、3月8日

② ブロック活動

ブロック会議は会員対象、ブロック地域交流会は会員以外にも広く呼びかける取り組み。

ブロック活動のスローガン「つながろう！思いや悩みを語り合おう！その思いを国に伝えよう！」。ブロック活動は、会員の声を聞き、つながりあう重要な活動になっています。

ブロック	内容・開催日
北海道・東北	ブロック会議：2022年4月15日、6月24日、8月19日、10月21日、 12月16日、2023年2月16日 ブロック地域交流会：2022年7月13日BCP学習
関東	全国交流会実行委員会とともに活動 ブロック会議：2022年12月9日 ブロック地域交流会：2022年5月17日臨時交付金(3%)等
東海・北信越	ブロック世話人会：2022年5月19日、10月7日、12月2日 ブロック会議：2022年6月16日、10月28日、2023年2月9日 就業規則・自治体交渉・採用試験の交流、「なぜ私が理事長になったのか」
関西	ブロック世話人会：2022年6月23日、8月24日 ブロック会議：2022年12月5日 京都・兵庫・大阪は、地域課題について府県単位で活動

	大阪は支部結成の準備を行った
中国・四国 九州・沖縄 (合同)	ブロック世話人会： 合同ブロック会議：2022年5月17日、7月19日、9月27日、12月13日 合同することで活気ある活動となった。地域に根ざした会員拡大が課題。 次期から各ブロックでの活動に戻す。

③ 経験交流会

開催後、会員向けにホームページ会員ページにて動画と資料を公開。

開催日	内容
2022年9月29日	「人材育成・経験交流会」 報告者： ・「事務職員育成の課題と実践」宮城厚生福祉会 ・「学びの共同センター」麦の芽福祉会 ・「法人をこえての人材育成研修」大阪障害者センター 参加者 48名
2023年2月24日	「給与改定・経験交流会」 報告者：「賃金改定実践報告」大阪福祉事業財団 参加者 63名
2023年3月17日	「IT/ICT化・経験交流会」 ・ミニ学習 (株) KYOSO 報告者：さくらんぼの会、宮城厚生福祉会 参加者 50名

④ 法人本部業務担当者情報交換会（会員対象）

法律や制度の改定への対応や情報交換、本部業務の担い手の交流の場。

開催日	内容
2022年6月1日	参加者 29名 情報交換、サイバー攻撃保険、ワムネット報告
2022年9月7日	参加者 30名 情報交換、最賃U0対応、物価高騰対策
2022年12月7日	参加者 30名 情報交換、経営分析表の見方、グループワーク
2023年3月1日	参加者 25名 情報交換、人材確保、処遇改善Ⅱ、Wワーク

4) 経営サポート・その他

① 顧問

社会福祉経営において専門的な立場からの相談・助言を得るため3分野の専門家と顧問契約を結んでいます。会員からは経営（労務・財務・理事会運営）について書面と電話の方法で8件の相談がありました。

財務	中央会計税理士法人 株式会社大阪中央会計事務所
----	-------------------------

労務	特定社会保険労務士 井村佐都美氏
法務	南大阪法律事務所
IT/ICT	株式会社 KYOSO

② 経営相談

経営（労務・財務・理事会運営等）について書面と電話の方法で15件の相談があった。求人詐欺、労務管理、税対策、労働組合対応、法人経営についてなど。顧問契約の専門家が対応するケースと、役員対応のケースがありました。

5) 情報発信

① 会員向けに行政資料等に関する情勢分析情報誌「社福経営 INFO」no. 48～67 を発行。

no. 48 : 20220405 2022年3月30日「改正」雇用保険法成立！

no. 49 : 20220418 第三回 全世代型社会保障構築会議が開催

no. 50 : 20220422 「賃上げ促進税制」は所得格差を拡大する？

no. 51 20220506 4・13 財政審の社会保障に係る提言の危うさを見抜く

no. 52 20220509 財政審 介護・障害にはさらなる支出抑制、子ども・子育てには保険財源の活用に係る検討を要請

no. 53 : 20220620 全世代型社会保障構築会議「中間整理」をまとめる

no. 54 : 20220625 6・7「骨太の方針2022」が閣議決定

no. 55 : 20220627 新しい処遇改善、加算への移行で一部事業は減額

no. 56 : 20220731 入所中のコロナ陽性高齢者、「原則留め置き」にむけた動き？

no. 57 : 20220829 保育所等に係る施設監査の緩和は公的責任のさらなる後退を招く

no. 58 : 20220930 8月30日 公的価格評価検討委員会 開催

no. 59 : 20221007 9月7日 第3回 構築本部・第6回構築会議 開催 開催

no. 60 : 20221028 9月28日 第7回 全世代型社会保障構築会議 開催

no. 61 : 20221115 コロナによる損失、見えない公的保障

no. 62 : 20221122 11月11日 第8回全世代型社会保障構築会議 開催

no. 63 : 20221207 11月24日 第9回全世代型社会保障構築会議 開催

no. 64 : 「建議」が提言する「こども・子育て」施策の狙いは何か

no. 65 : 20230208 12月16日 全世代型構築会議「報告書」を提出

no. 66 : 20230222 各種の経営実態調査からみる福祉経営の状況と課題

no. 67 : 20230330 天海訴訟 東京高裁判決 原告の逆転勝訴！！

② 会の内外に活動内容を知らせる「全国会議ニュース」20～23号を発行。

③ SNSの活用としてホームページ、Facebook、ツイッターによる発信を行ってきた。

④ 雑誌「福祉のひろば」（編集 総合社会福祉研究所）2021年4月号から毎月「福祉の世界に

とびこんだ私の履歴書」を連載中。会員法人の経営職にある人が各号執筆。

6) 事務局

全国会議のすべての活動を実務面から支える役割を持ち、分担して活動している。毎月第1木曜日に定例事務局会議を開き、各委員会等の活動状況、諸課題の進捗状況を共有している。全国会議の活動の幅と量が増えることにともない体制強化が課題となりました。次年度に向けて事務局の増員をはかります。

5. 評価と課題

全国会議3年目の活動は、引き続きコロナ禍という制限はありましたが、対面とリモートを組み合わせるハイブリッド方式を活用し、事業報告にあるように、さまざまに活動を展開してきました。その中心である委員会活動は、年間スケジュールが確立しさらに活発化しました。

政策運動委員会では、コロナ対策をはじめとした社会福祉事業にかかわる課題で、実態把握による要求化や発言者の打合せなど丁寧な取り組みで政府交渉を行いました。今後はボトムアップによる要求集約が課題です。また参議院選挙に係り各政党への公開質問を行うなどの活動も行ってきました。経営実態調査は参加法人が増え、経営分析が好評ですが、その結果の還元と経営支援をどう行うかが課題です。研修委員会では、社会福祉事業経営セミナーを制度・財務・労務の基礎・応用編として確立してきました。会員からの期待の大きい管理職養成学校は第2期を迎え、第1期を上回る24名の卒業生を輩出できました。卒業生たちの自法人と地域ブロックでの活躍を期待します。また懸案の経営職育成は議論をかさね、次年度に試行として経営職ゼミナールを行います。

企画委員会では、さらに各地域ブロック会議の定着がすすみました。また関西ブロックでは大阪で支部結成の準備が進められました。すぐには全国でとはならずとも今後、各地域の支部結成に繋がればと思います。第2回の全国福祉経営研究交流会は12月の開催にむけて関東ブロックで実行委員会による議論が丁寧に積み重なり、大変楽しみな内容で全国からの参加で大成功させたいと思います。隔年開催でいいのか、今後の開催地をどうするのが課題です。また人材確保やICT化、給与改定など、いま必要な交流も重要です。

会員法人からは監査や労組対応など、さまざまな内容で日常的に相談が寄せられました。それだけ頼りにされてきたことの表れで嬉しいのですが、こうした身近な相談に組織的に適切に応えられる体制や方法が今後の課題です。

情報発信では「福祉経営 INFO」による時宜を得た情報分析と発信、基本毎月発行の「全国会議ニュース」による交流、SNS発信なども行い活動をささえてきました。また総合社会福祉研究所の「福祉のひろば」誌上の「わたしの履歴書」は、みなさんのご協力でご好評企画になっています。INFOをはじめこうした発信の書き手育成が課題です。

これらの活動が発展してきたのは、各委員会の議論や提起をふまえて、業務執行理事会の議論をへて理事会で方針決定し、全体で実践するという組織の形が整ってきたことを意味しています。そしてそこには、活動の準備と運営、広報や発信などに注力した事務局の存在が大きな役割をはたしました。各法人が全国会議の委員会や事務局に職員を派遣すると成長して帰ってくるという評価が得られ、こぞって出したいくなるという嬉しい悲鳴が聞こえるよう、ぜひとも会員法人からの職員派遣をお願いします。

全国会議はこれらの活動を通じて、発足の目的である「権利としての福祉」をめざす業種分野を超えた社会福祉法人の全国組織として、その存在意義を明確にさせて活動してきたことをみなさんと確認したいと思います。

会員組織では、現在 177 会員法人です。年度でくくると、この 1 年間で 20 法人が加入しました（前年は 40 法人）。この間では特に関東ブロックでの広がりが見えます。これは全国交流会を通じて会員拡大をすすめた兵庫と同じく積極的なアプローチによるものです。また養成学校参加のための加入も鹿児島でありました。しかし当面の目標の 200 法人には至っておらず不十分さを残したままです。理事会では「なぜ目標に到達しないのか」について議論をしています。分野を超えた運動の重要なことと 3 年間の質的な活動の発展は共通の認識ですが、まだ決定的に認知されていないこと、それぞれの業界の事業者組織とのすみ分けなど課題があります。会員拡大の経験では、やはり直接足を運んでの対面が有効なこと、日常的な地域での結びつきの重要さなどがあります。3 分野共同の良さを生かして地域ブロックで広げていくとりくみや、会員の主体的な活動参加をすすめる中に会員拡大を位置づけるなど、参加型の組織づくりが重要です。憲法をめぐる危険な情勢が広がる中、業界を超え、立場を超え連帯することが求められています。今後、これらの課題を克服し会員拡大を正面において取り組みます。

設立から 4 年目を迎えた全国会議が、さらに足腰強くなるためにも、定着してきた諸活動をさらに発展させることが必要です。そして当面 300 法人組織を目標に、2023 年度は 250 法人組織をめざします。また国の政策により分断化がすすむ当事者・労働者・地域住民との協力共同を深めることも重要です。我々は引き続いて、学び、つながり、運動することで社会福祉経営の現場から「権利としての社会福祉」を構築し、「いのちと暮らしを最優先する社会」「戦争も核兵器もない世界」の実現にむけてとりくみます。

6. 附属明細書

2022 年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書は作成しない。

第2号議案

2022年度決算報告

貸借対照表

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2023年3月31日現在

単位：円

資 産 の 部			
科 目	当年度	前年度	増減
流 動 資 産	3,647,705	3,977,594	▲ 329,889
現金・預金	3,135,395	3,633,494	▲ 498,099
未収入金	290,000	290,000	0
前払費用	222,310	54,100	168,210
固 定 資 産	14,000	14,000	0
その他固定資産	14,000	14,000	0
差入保証金	14,000	14,000	0
資産合計	3,661,705	3,991,594	▲ 329,889
負 債 の 部			
科 目	当年度	前年度	増減
流 動 負 債	2,208,299	2,657,279	▲ 448,980
未払金	0	0	0
前受金	24,000	0	24,000
仮受金	4,000	4,000	0
預り金	2,180,299	2,653,279	▲ 472,980
固 定 負 債	0	3,000,000	▲ 3,000,000
長期借入金	0	3,000,000	▲ 3,000,000
負債合計	2,208,299	5,657,279	▲ 3,448,980
正 味 財 産 の 部			
一般正味財産	1,453,406	▲ 1,665,685	3,119,091
一般正味財産	1,453,406	▲ 1,665,685	3,119,091
正味財産の部合計	1,453,406	▲ 1,665,685	3,119,091
負債・正味財産の部合計	3,661,705	3,991,594	▲ 329,889

正味財産増減計算書

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2022年4月1日から2023年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入（正会員）	15,620,000	13,640,000	1,980,000
会費収入（準会員）	730,000	740,000	▲ 10,000
事業収入	6,102,680	5,451,000	651,680
経営者トップセミナー	760,000	768,000	▲ 8,000
社会福祉制度（基礎編）	263,000		263,000
社会福祉制度（応用編）	205,000	218,000	▲ 13,000
財務管理研修	500,000	656,000	▲ 156,000
労務管理研修（基礎編）	232,000	720,000	▲ 488,000
労務管理研修（応用編）	240,000		240,000
社会福祉事業経営セミナー一括申込	775,000		775,000
情勢学習会	138,000	852,000	▲ 714,000
管理職養成学校	2,400,000	1,800,000	600,000
経営実態調査報告会	376,000	352,000	24,000
学習会企画（講師派遣）	50,000	85,000	▲ 35,000
書籍販売	163,680		163,680
寄付収入	240	100	140
経常収益計	22,452,920	19,831,100	2,621,820
(2) 経常費用			
広告宣伝費	76,506	410,040	▲ 333,534
消耗品費	190,878	255,442	▲ 64,564
地代家賃	1,668,000	1,668,000	0
保険料	27,200	22,950	4,250
租税公課	22,699	1,506	21,193
交際費	96,435	114,098	▲ 17,663
旅費交通費	483,264	214,860	268,404
通信費	145,867	124,713	21,154
支払手数料	2,562,230	2,459,652	102,578
振込手数料	66,440	64,701	0 1,739
顧問料	1,852,000	1,632,000	0 220,000
作業料	113,700	194,850	0 ▲ 81,150
講師料	523,411	535,001	0 ▲ 11,590
その他	6,679	33,100	0 ▲ 26,421
会議費	824,300	736,231	88,069
諸会費	45,875	9,000	36,875
業務委託費	12,960,980	12,827,480	133,500
図書研修費	152,660	126,164	26,496
雑費	10,000	100	9,900
経常費用計	19,266,894	18,970,236	296,658
当期経常増減額	3,186,026	860,864	2,325,162
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
受取利息	59	45	14
雑収入	3,006	187,001	▲ 183,995
経常外収益計	3,065	187,046	▲ 183,981
当期経常外増減額	3,065	187,046	▲ 183,981
当期一般正味財産増減額	3,189,091	1,047,910	2,141,181
法人税、住民税及び事業税	70,000	62,400	
一般正味財産期末残高	3,119,091	985,510	2,133,581
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,119,091	985,510	2,133,581

附属明細書

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

1. 基本財産及び特定資産の明細
該当なし
2. 引当金の明細
該当なし

財務諸表に対する注記

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
公益法人会計基準に準拠
3. 特定資産の増減額及びその残高
該当なし
4. 特定資産の財源等の内訳
該当なし
5. 固定資産の取得価格
該当なし
6. 補助金等の内訳並びに交付者
該当なし
7. 重要な後発事象
該当なし

監査報告

一般社団法人 社会福祉経営全国会議
会長 茨木 範宏 殿

2022年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査を行いました。その結果を以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事として理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、監査を行いました。また、事業報告書ならびに会計帳簿等の調査を行い、計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）および附属明細書について検討をいたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。


(2) 計算書類の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年4月30日

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

監事 松川 修 

監事 木村雅英 

第3号議案

2023年度事業計画

基本の活動方針

1. 権利をまもるゆたかな社会福祉実践と、誰もが安心して利用できる社会福祉事業のために、人材の確保・育成、安定した財務の確立、風通しのよい職場づくりなど、経営の安定に役立つ活動を行います。
2. 公的福祉を担う社会福祉法人として、その公益性・公共性・非営利性をまもるための活動を行います。
3. 次代の社会福祉経営を担う経営職・管理職の育成を行います。
4. 地域の社会福祉向上の拠りどころとして、支援を要する人、職員、住民、自治体とともに、誰もが安心して住み続けられる福祉ゆたかなまちづくりをめざします。
5. 人権保障としての社会福祉労働を追求し、福祉で働く者の専門職としての資質を高め、それにふさわしい身分保障の確立をめざします。
6. 非営利の社会福祉事業者と連携し、共通の課題を追求します。
7. 社会福祉法人・事業のあり方について、その存在意義および今日的役割と課題を明らかにして、その実現のための経営実践・社会的な運動の課題を追求、提起します。
8. 子ども、障害、高齢、生活保護など、各業種および分野横断の法律・政策・制度など社会福祉事業をめぐる動向を把握、研究し、内外に発信します。
9. 上記の方針にもとづき、地域に政策的な発信を行うことに努め、社会福祉への理解と共感を広げます。そして、この国に暮らす人々の切実な要求と真の社会福祉の実現をめざし、国・地方自治体の議会や行政にはたらきかける活動を行います。

2023年度事業計画

1. 戦争をする国づくりにつながる大軍拡に反対し、平和的生存権と9条を守る運動に連帯し活動します。
2. 情勢を把握し、社会福祉事業経営への影響とその実態を明らかにし、改善を求める取り組みを継続します。
 - ・政府の少子化対策、2024報酬改定の問題点を明らかにし、国・地方自治体への要望活動を行う
 - ・新型コロナウイルス感染拡大と物価高騰による影響と実態の把握
3. さらなる会員増により、全国会議の組織・財政の基盤強化に取り組みます。
 - ・ブロックを中心とした会員相互の交流、自治体への要求把握、会員拡大
 - ・会員の空白県に働きかけ、経営実態や声を聞く交流会を開催
 - ・全国会議の存在と活動内容を広く知らせる
 - ・大阪支部の結成とともに都道府県単位の活動の検討

4. 基本的活動に取り組みます。

(1) 政策・運動

- ・ 経営実態調査の実施と分析結果の還元
- ・ 社会福祉事業の制度改善等に関する研究・政策提言
- ・ 経営実態と会員の意見にもとづく「社会福祉事業に関する要望」等のとりまとめ、政府交渉の実施
- ・ 権利としての社会保障・社会福祉をめざした共同・連帯の拡大

福祉は権利共同実行委員会・憲法 25 条を守り活かそう！共同行動実行委員会など

- ・ 平和をめぐる課題への取り組み

(2) 次世代育成・研修

- ・ 経営職を対象にした社会福祉経営トップセミナー
- ・ 緊急課題に応じた情勢学習
- ・ 社会福祉事業経営セミナー
 - 社会福祉制度（基礎編・応用編）
 - 財務管理（基礎編・応用編）
 - 労務管理（基礎編・応用編）
- ・ 新人管理職を対象にした「管理職養成学校」
- ・ 経営職育成を目的とした経営職研修体系の構築と試行的実施

(3) 経営交流

- ・ 第 2 回全国福祉経営研究交流会 in 関東（2023 年 12 月 7.8 日開催）
- ・ ブロックごとの世話人会、ブロック会議、ブロック交流会
- ・ 経営相談のできる会員相互のつながり作り
- ・ 経営に関する経験交流会・情報交換会

法人本部業務担当者情報交換会

(4) 経営サポート

- ・ 行政資料に関する情勢分析情報誌「社福経営 info」（メール配信）を通じた情報提供
 - ・ 社会保険労務士、税理士、弁護士、IT 等専門家による経営相談・情報提供
 - ・ 共同した求人活動、人材確保・定着のための経験交流など、福祉人材対策への取り組み
- 夢をかなえる福祉のひろば（全国版）

(5) 情報発信

- ・ 全国会議ニュースの発行
- ・ ホームページ・SNS を通じて会の活動、行政情報の発信
- ・ 雑誌「福祉のひろば」に「福祉の世界にとびこんだ私の履歴書」をリレー掲載

(6) 会の円滑な運営

- ・ 理事会の年 3 回以上の開催、委員会の随時開催
- ・ 事務局に事務局員を配置し、会の日常業務を実施
- ・ 委員会委員と事務局員を増やし強化する

5. 3 年間の活動を検証し、全国会議の発展と組織拡大をめざした中長期計画の検討を始めます。

一般社団法人 社会福祉経営全国会議 2023年度活動計画・スケジュール						
月	総会・理事会 ・業務執行理事会	政策・運動委員会	研修委員会	企画委員会	経営サポート・事務局	備考
定例会議 取組み	■社員総会 ■理事会 ■第2金：業務執行理事 会・社福経営トップセ ミナー	■第1金：政策運動委員会 会議 ・第2水：調査研究部会 (経営実態調査作業部 会) ・要望書、声明等の作成 ・情勢に応じた経験交 流・学習会の企画	■第3水：研修委員会会議 ・社福経営基礎研修 ・管理職養成学校 ・経営職研修の検討	■第4月：企画委員会会議 ・全国福祉経営研究交流 会実行委員会サポート ・地域(ブロック)会議・ 交流会開催 ・会員ニーズに沿った学 習交流会の企画 ・法人業務担当者情報交 換会	■第1木：事務局会議 ・経営相談、サポート ・ホームページ等SNS管 理 ・第2火にIT相談会	社福経営INFO発行 全国会議ニュース 発行 適宜ニュース発行
4		10政府交渉	管理職養成学校申込受付 28管理職養成学校2022年度ア フターフォロー企画	27北海道・東北ブロック会議		
5	1第1回理事会 26トップセミナー・定時社 員総会		管理職養成学校受講生決 定	10全国交流会第7回実行委員 会 12大阪支部結成総会		
6			28学校講師会	7法人業務担当者情報交換会 人材確保PJ	財務・労務・法務専門家 と顧問契約	
7		骨太情勢学習会	26社会福祉制度研修(基礎編)	12全国交流会第8回実行委員 会		
8	第2回理事会	経営実態調査アンケート 配布・回収8/1～9/7	24管理職養成学校開校式 29.31社会福祉制度研修(応 用編・前編) ※17～19週の芽見学(内部研修)			
9			20財務管理研修(基礎 編) 28管理職養成学校第1講 座	6法人業務担当者情報交換会 13全国交流会第9回実行委員 会	IT専門家と顧問契約	
10			18財務管理研修(応用 編) 26管理職養成学校第2講 座	夢かなひろば 経験交流会		
11		政府交渉 30経営実態調査報告会	21~22管理職養成学校第3講座	8全国交流会第10回実行委員 会		
12			20労務管理研修(基礎 編) 21管理職養成学校第4講 座	6法人業務担当者情報交換会 7~8第3回全国交流会in関東		
1	第3回理事会		17労務管理研修(応用編) 25管理職養成学校第5講座修 了式	10全国交流会第11回実行委員 会		
2			1~3経営職集中ゼミナール (新企画)	経験交流会		
3	第4回理事会			6法人業務担当者情報交換会		

第4号議案

2023年度収支予算書						
					自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	
一般社団法人 社会福祉経営全国会議						
勘定科目	2023年度 本部予算	2023年度 大阪支部予算	内部取引消去 (支部から本部へ)	2023年度 予算合計	備考 (2023年度予算について)	
事業活動収入	会費収入 (正会員)	17,000,000	0	0	17,000,000	平均会費85000*200法人
	会費収入 (準会員)	1,000,000	0	0	1,000,000	100口
	支部会費	0	3,734,000	0	3,734,000	大阪支部会費
	事業収入	7,070,000	400,000	0	7,470,000	
	- 経営トップセミナー	600,000	0	0	600,000	
	- 社会福祉制度(基礎編)	250,000	0	0	250,000	
	- 社会福祉制度(応用編)	250,000	0	0	250,000	
	- 財務管理研修	520,000	0	0	520,000	
	- 労務管理研修(基礎編)	240,000	0	0	240,000	
	- 労務管理研修(応用編)	240,000	0	0	240,000	
	- 経営セミナー一括申込	800,000	0	0	800,000	
	- 情勢学習会	140,000	0	0	140,000	
	- 管理職養成学校	2,400,000	0	0	2,400,000	100000*24人
	- 経営職ゼミナール(仮称)	1,200,000	0	0	1,200,000	80000*15人
	- 経営実態報告会	380,000	0	0	380,000	
	- 学習会企画(講師派遣)	50,000	0	0	50,000	
	- 書籍販売	0	0	0	0	
	- 支部事業収入	0	400,000	0	400,000	大阪支部事業収入
	寄附収入	0	10,000	0	10,000	
事業活動収入	25,070,000	4,144,000	0	29,214,000		
事業活動収支	広告宣伝費	150,000	10,000	0	160,000	ホームページ、パンフ制作等
	水道光熱費	400,000	180,000	-180,000	400,000	
	消耗品費	700,000	129,000	0	829,000	事務消耗品
	地代家賃	2,028,000	600,000	-600,000	2,028,000	家賃、大阪・東京事務所使用料、駐車場代
	リース料	700,000	300,000	-300,000	700,000	コピー・印刷機
	保険料	30,000	0	0	30,000	一泊研修保険
	租税公課	20,000	0	0	20,000	
	交際費	100,000	150,000	0	250,000	授産商品購入(学習会等報告者お礼)
	旅費交通費	750,000	20,000	0	770,000	
	- 収益事業	300,000	0	0	300,000	担当者交通費
	- 非収益事業	300,000	0	0	300,000	出張交通費
	通信費	168,000	360,000	0	528,000	郵便・光回線等
	支払手数料	3,067,000	50,000	0	3,117,000	
	- 振込手数料	75,000	0	0	75,000	ゆうちょ口座での会費集金時負担分
	- 顧問料	2,060,000	0	0	2,060,000	財務・労務・法務・IT・調査
	- 作業料	120,000	0	0	120,000	実務作業、点訳作業
	- 講師料	800,000	50,000	0	850,000	養成学校・セミナー
	- その他	12,000	0	0	12,000	テックスーブジャパン
	会議費	1,350,000	250,000	0	1,600,000	研修会場費等
	- 収益事業	1,000,000	0	0	1,000,000	学習会等
	- 非収益事業	350,000	0	0	350,000	総会
	諸会費	60,000	70,000	0	130,000	
	業務委託費	14,300,000	2,000,000	-2,000,000	14,300,000	大阪・東京人件費
	図書研修費	60,000	0	0	60,000	研修会参加費、新聞購読
	雑費・予備費	30,000	25,000	0	55,000	
	事業活動支出	23,913,000	4,144,000	-3,080,000	24,727,000	
	事業活動収支差額	1,157,000	0	3,080,000	4,487,000	
事業活動外収支	受取利息	0	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	0	
	事業活動外収入	0	0	0	0	
	事業活動外支出	70,000	0	0	70,000	法人府・市民税
事業活動外収支	-70,000	0	0	-70,000		
当期収支差額	1,087,000	0	3,080,000	4,417,000		